

四半期報告書

(第67期第1四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目崎 祐史
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重盛 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重盛 政志
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,496,533	10,513,380	54,815,445
経常利益(△損失) (千円)	△4,824	△298,703	3,828,135
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△71,106	△215,623	1,867,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,588	△454,373	2,778,189
純資産額 (千円)	13,388,887	14,939,545	16,052,168
総資産額 (千円)	49,869,194	49,816,856	70,149,555
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△0.98	△2.99	25.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.8	28.8	22.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、高水準の公共投資にも支えられ景気は回復基調を維持しております。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成を進めております。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モバイルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に豪雨災害発生時には行政等の関係機関へ、迅速に各種の情報を提供いたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したクラウドサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては、新たにカナダのMDA GEOSPATIAL SERVICE INC.社と高分解能合成開口レーダー衛星「RADARSAT-2」の独占販売に関する契約を締結し、日本国内における「RADARSAT-2」の衛星データの販売を開始しました。これにより当社が取り扱う人工衛星は17基となり、空間情報収集能力が一段と強化されました。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圏分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力し、低コストで信頼性と安全性の高いGIS（地理情報システム）クラウドの利用を推進しております。海外部門においては、中東地域での国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。また、従来の国土基盤地図や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めており、新興国における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、一部の受注が翌期以降に遅れたことから、前年同期比3,113百万円減少（同17.1%減）の15,105百万円、民間部門は前年同期比70百万円減少（同4.0%減）の1,700百万円となり、国内部門合計では前年同期比3,183百万円減少（同15.9%減）の16,806百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比150百万円減少（同1.6%減）の9,241百万円、受注残高は前年同期比1,247百万円減少（同5.0%減）の23,540百万円となりました。

海外部門における当期の受注高は、当社の受注が堅調であったことから前年同期比1,145百万円増加（同62.8%増）の2,966百万円となりました。売上高は、前期末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の影響により減少したものの、当社の海外部門で、当期受注の大型物件が進捗したことにより前年同期比272百万円増加（同99.9%増）し、海外部門合計では前年同期比167百万円増加（同15.2%増）の1,271百万円、受注残高は前年同期比958百万円増加（同30.8%増）の4,063百万円となりました。

全体の当期の受注高は前年同期比2,038百万円減少（同9.3%減）の19,773百万円、売上高は前年同期比16百万円増加（同0.2%増）の10,513百万円、受注残高は前年同期比289百万円減少（同1.0%減）の27,603百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門、海外部門共に、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めて参りましたが、民間部門の売上原価率は改善したものの、海外部門の一部の子会社における天候不順が影響し、全体の売上原価率が前年同期比で1.2ポイント上昇し、全体の売上総利益は前年同期比5.1%減の2,244百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より24百万円増加し、250百万円の営業損失（前年同期105百万円の損失）となりました。経常損益は為替の影響により前期の為替差益から為替差損に137百万円転じたことから、前年同期より293百万円減少し298百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、法人税等57百万円を計上したものの法人税等調整額を利益方向に147百万円計上したことなどから、215百万円の純損失（前年同期71百万円の純損失）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

当第1四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	15,975	16,806	△15.9	9,241	△1.6	23,540	△5.0
公共部門	12,166	15,105	△17.1	8,017	0.8	19,255	△9.0
民間部門	3,809	1,700	△4.0	1,224	△14.8	4,284	17.9
海外部門	2,368	2,966	62.8	1,271	15.2	4,063	30.8
合計	18,344	19,773	△9.3	10,513	0.2	27,603	△1.0

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外部門の前連結会計年度末受注残高は、前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGAMETRIA E PROJETOS S.A.の受注残高367百万円を除外しております。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は49,816百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より20,332百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より19,638百万円減少し、流動資産が前期末より19,834百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比19,220百万円減少し、34,877百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,731百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が16,824百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が1,037百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より1,112百万円減少し、14,939百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が38百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が169百万円減少、「退職給付に係る調整累計額」が84百万円減少、剰余金の配当650百万円および四半期純損失215百万円によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は295百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,856,000	70,856	—
単元未満株式	普通株式 1,374,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,856	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,501,000	—	1,501,000	2.03
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区名 掛丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,621,000	—	1,621,000	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	7,302,972
受取手形及び売掛金	32,819,674	13,180,994
仕掛品	779,153	202,368
その他のたな卸資産	189,851	165,095
その他	2,865,510	4,661,431
貸倒引当金	△363,852	△349,645
流動資産合計	44,997,638	25,163,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,572,188	5,577,788
減価償却累計額	△2,676,151	△2,715,802
建物及び構築物（純額）	2,896,036	2,861,985
土地	5,649,485	5,649,485
リース資産	571,167	558,758
減価償却累計額	△428,235	△425,765
リース資産（純額）	142,932	132,993
建設仮勘定	441,572	289,762
その他	12,917,591	13,212,801
減価償却累計額	△6,676,038	△6,903,615
その他（純額）	6,241,553	6,309,186
有形固定資産合計	15,371,580	15,243,412
無形固定資産		
のれん	98,429	91,308
その他	5,683,166	5,760,517
無形固定資産合計	5,781,595	5,851,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,912	1,342,694
破産更生債権等	193,354	192,366
その他	3,079,380	2,586,262
貸倒引当金	△560,908	△562,922
投資その他の資産合計	3,998,739	3,558,400
固定資産合計	25,151,916	24,653,640
資産合計	70,149,555	49,816,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,489	2,533,053
短期借入金	23,052,800	6,228,566
リース債務	58,192	51,266
未払法人税等	1,167,473	130,339
賞与引当金	485,594	478,250
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	648,488	261,182
契約損失引当金	351,753	—
その他	4,488,278	5,791,510
流動負債合計	34,529,570	15,474,168
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,142,422
リース債務	49,637	48,288
退職給付に係る負債	684,543	640,421
その他	685,073	572,008
固定負債合計	19,567,815	19,403,141
負債合計	54,097,386	34,877,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	76
利益剰余金	6,055,398	5,572,389
自己株式	△517,384	△519,524
株主資本合計	14,685,296	13,811,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	140,425
為替換算調整勘定	586,374	417,007
退職給付に係る調整累計額	59,943	△25,051
その他の包括利益累計額合計	747,888	532,381
少数株主持分	618,983	595,740
純資産合計	16,052,168	14,939,545
負債純資産合計	70,149,555	49,816,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,496,533	10,513,380
売上原価	8,132,338	8,269,374
売上総利益	2,364,194	2,244,006
販売費及び一般管理費	2,469,744	2,494,012
営業損失(△)	△105,550	△250,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,052	20,312
受取賃貸料	32,157	39,151
持分法による投資利益	6,786	4,970
貸倒引当金戻入額	66,489	—
為替差益	68,581	—
雑収入	19,114	32,449
営業外収益合計	206,180	96,882
営業外費用		
支払利息	49,013	46,223
賃貸費用	19,958	26,784
貸倒引当金繰入額	—	650
為替差損	—	68,473
雑支出	36,482	3,448
営業外費用合計	105,454	145,580
経常損失(△)	△4,824	△298,703
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除売却損	1,806	4,519
特別退職金	—	12,392
特別損失合計	1,806	16,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,630	△315,606
法人税、住民税及び事業税	204,794	57,263
法人税等調整額	△108,669	△147,646
法人税等合計	96,124	△90,382
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,755	△225,223
少数株主損失(△)	△31,649	△9,599
四半期純損失(△)	△71,106	△215,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,755	△225,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,726	38,854
為替換算調整勘定	288,727	△181,730
退職給付に係る調整額	—	△84,994
持分法適用会社に対する持分相当額	4,889	△1,280
その他の包括利益合計	318,344	△229,150
四半期包括利益	215,588	△454,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,928	△431,130
少数株主に係る四半期包括利益	7,659	△23,242

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)
を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金に与える影響ならびに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
個人住宅ローン等	155,389千円	151,687千円
Geotech Consulting Ltd	122,527	119,638
計	277,917	271,325

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	582,161千円	718,901千円
のれんの償却額	2,877	3,043

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	578,181千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,141千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,392,719	1,103,813	10,496,533	—	10,496,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	179,097	179,097	△179,097	—
計	9,392,719	1,282,910	10,675,630	△179,097	10,496,533
セグメント利益又は損失(△)	815,705	△204,353	611,351	△716,902	△105,550

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△716,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が16,162,454千円減少したことによります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,241,932	1,271,448	10,513,380	—	10,513,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	111,160	111,160	△111,160	—
計	9,241,932	1,382,608	10,624,541	△111,160	10,513,380
セグメント利益又は損失(△)	787,021	△296,692	490,328	△740,334	△250,005

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△740,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が19,499,666千円減少したことによります。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

企業結合に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

退職給付に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円98銭	△2円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△71,106	△215,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△71,106	△215,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,268	72,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。